③　have Grade A or B “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013・2014・2015.

④　meet the following requirement. As data proving that they meet the contents shown in the specification, it is possible to confirm its performance and expected delivery device.

Be submitted breakdown specification of materials and consumables (catalogs, etc.).

⑺　Time-limit for tender : January 19, 2015

⑻　Contact point for the notice : SEIICHIRO OOURA, Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―5275―9312

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年11月25日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　蒲生　　猛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空経第501号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　業務件名　高松空港外１空港運航管理卓製造（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　本製造は、高松空港及び松山空港に整備する運航管理卓の製造を行うものである。

⑷　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑸　履行期間　契約締結の翌日から平成27年３月27日まで

⑹　履行場所　香川県高松市香南町由佐3473―３（高松空港内）　愛媛県松山市南吉田町（松山空港内）

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一規格）のうち「物品の製造」において「Ａ等級」、「Ｂ等級」、「Ｃ等級」又は「Ｄ等級」の認定を受けていること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑸　調達物品又は同種物品の製造の実績及び所要の能力を有する者であるとともに、保守、部品の補給等を迅速に行うことが出来る者であること。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部局（入札説明書・仕様書の配布場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先）　〒540―8559 大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館15階　大阪航空局総務部経理課契約係　電話06―6949―6206（直通）

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑶　入札説明書及び仕様書の配布方法　平成26年11月25日より平成26年12月25日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の返却に要する費用は実費負担とする。なお、⑴の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は⑴に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成26年12月25日17時00分

⑸　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成27年１月21日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑹　開札の日時及び場所　平成27年１月22日10時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKESHI GAMOU Director-General of Osaka Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the products to be procured : 15

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Flight Operetional Management Console 1 set

⑷　Delivery period : 27 March 2015

⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reasons within the said clause